



社援基発0209第1号
平成22年2月9日

各都道府県 民生主管部（局）長 殿

厚生労働省社会・援護局福祉基盤課長



社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金の執行状況等の公表について

標記について、「社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金の運営について」（平成21年7月31日雇児発0731第1号、社援発0731第3号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長連名通知）を発出したところであるが、その別紙「社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金管理運営要領」第6の（4）において、基金事業の執行状況の公表を求めているところである。

その報告内容については、別紙のとおり具体的な報告内容等を定めたので通知する。

別 紙

1 公表内容

公表内容は、別紙様式により、以下の項目を中心に記載することとする。

- A. 基金造成のための国からの交付決定額（平成21年度補正予算）
- B. 半期（上半期若しくは下半期）終了時におけるAの金額の残高（運用収入を含む）
- C. 執行済額 ※執行済額は、基金設置団体における支出済額とする。
- D. C（執行済額）の内訳（支出月、科目、支出目的、支出額、支出相手先）
- E. 翌半期の執行見込み（最終事業年度の下半期は国庫返納見込みについても記載）
- F. 運用方法と運用収入実績について

2 公表時期

平成21年度上半期分から、基金事業が終了し、解散するまでの期間、毎年度上半期、下半期、通年分の年3回分について継続して公表を行うこととする。

- (1) 上半期分については、半期終了後45日以内（11月14日まで）
- (2) 下半期分については、下半期の終了が5月末日となるため、翌年度の7月31日まで
- (3) 通年分については、決算額を記載し、翌年度の7月31日まで
- (4) ただし、「下半期分」と「通年分」は必ず区別して公表すること。

3 公表方法

厚生労働省及び各都道府県において、ホームページ等を活用して公表を行うこととする。

4 報告

各都道府県は、原則として、上半期は10月31日、下半期は7月15日までに、別紙様式を報告することとする。

(別紙様式)

平成21年度補正予算において設けられた
基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		
基金設置法人名		
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	0百万円
		(国からの交付決定額) (運用収入額) (0百万円)
B	平成21年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	0百万円
C	執行(支出)済み額	0百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	
	(執行見込額)	

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金			
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	0百万円

D 執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先

作成要領

【平成21年度補正予算において設けられた基金の執行状況等について】

- 1 入力単位について「単位:百万円」となっている箇所は、百万円未満が四捨五入表示されますが、入力の際には、端数をコンマ以下で入力してください。
- 2 B欄、C欄及び各半期合計欄については、入力の必要はありません。
- 3 D欄は、記載例を参考に支出1件毎に一行で入力してください。また、支出先から何らかの理由で金銭の返納を受けた場合には、金額をマイナス(-)入力してください。
- 4 F欄の「運用収入」について、国から交付された補助金以外の金銭とそれ以外の金銭を混在して運用している場合、運用開始から運用収入発生までの日々の残額の合計額を基礎として按分した額を入力してください。

例:国からの補助金100万円、その他の金銭50万円を30日間運用した後、国からの補助金50万円、その他の金銭50万円を10日間運用し、その結果、利息15万円を得た場合。

$$100万円 \times 30日 + 50万円 \times 10日 : 50万円 \times 40日 = 3,500 : 2,000 = 7 : 4$$

$$\text{運用収入欄記載額} = 15万円 \times 7 / 11 = \underline{105,000円}$$

平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

単位:百万円

基金名称		〇〇基金	
基金設置法人名		〇〇県	
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)		333百万円
		(国からの交付決定額)	(330百万円)
		(運用収入額)	(3百万円)
B	平成21年度上半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)		173百万円
C	執行(支出)済み額		160百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	本年〇月に社会福祉法人等に対し計110万円を交付予定。 その他残額については、平成22年度以降、順次交付予定。	
	(執行見込額)		173百万円

F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	業務実施提要により、預貯金による運用が規定されているため	200百万円	1,200,000円
短期・長期信託		130百万円	1,500,000円
有価証券		0百万円	0円
国債			
政保債・地方債			
その他社債等			

執行済み額(C)の 平成21年度上半期合計	160百万円
執行済み額(C)の 平成21年度下半期合計	0百万円

D 執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
8月	助成金交付	個人 計〇名に対する助成金交付	100,000,000	個人 計〇名
9月	人件費	パート職員	568,000	個人 計〇名
9月	助成金交付	個人 計〇名に対する助成金交付	60,000,000	個人 計〇名
9月	賃借料	助成金管理システム借料一式	320,500	(株)〇〇社
9月	助成金返納	助成金額の変更による返納金受け入れ	-469,000	個人 計〇名
			160,419,500	

注意！
入力は、2009/4
又は
H21.4
の形式で入力してくだ
さい。

注意！
円単位で入力してくだ
さい。